

経営比較分析表（令和元年度決算）

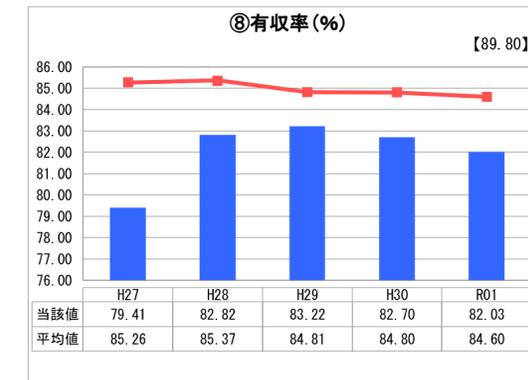
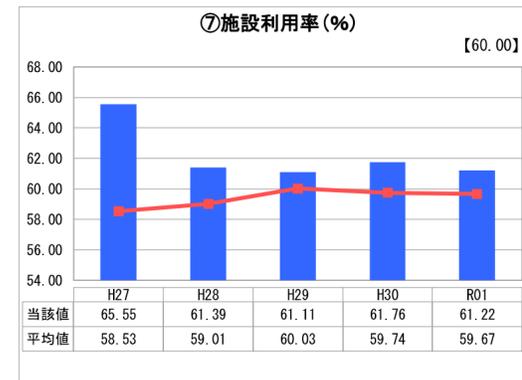
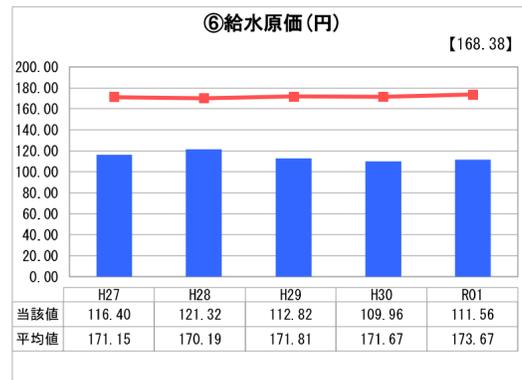
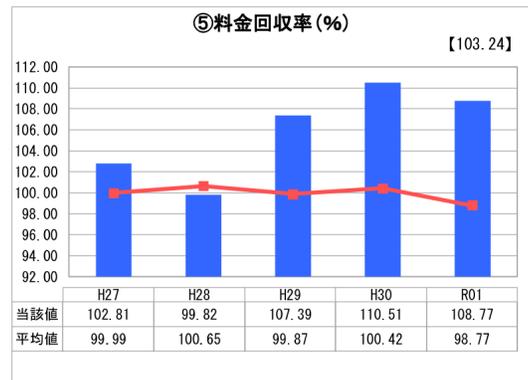
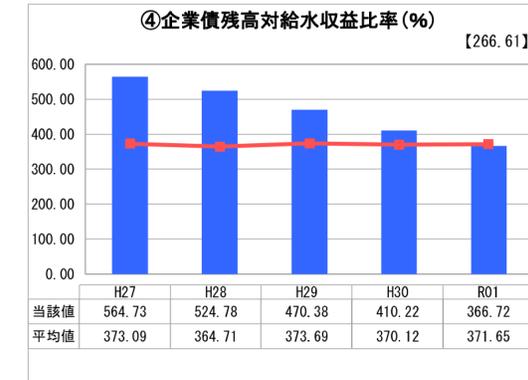
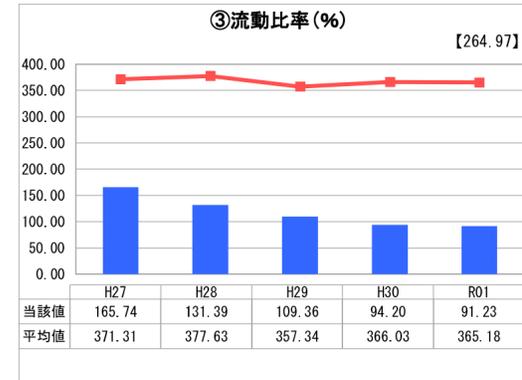
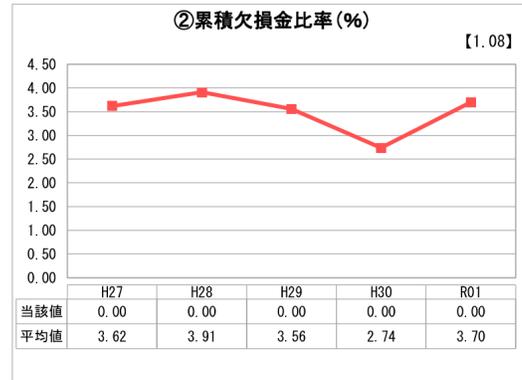
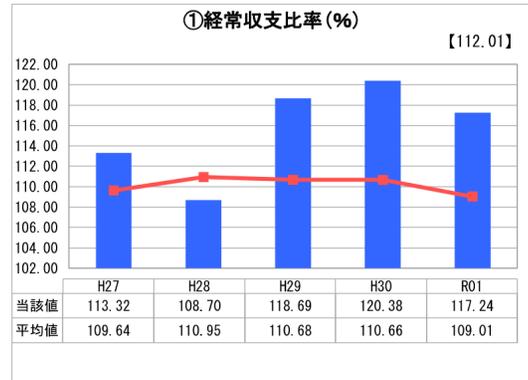
埼玉県 上里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	60.22	99.82	2,101	

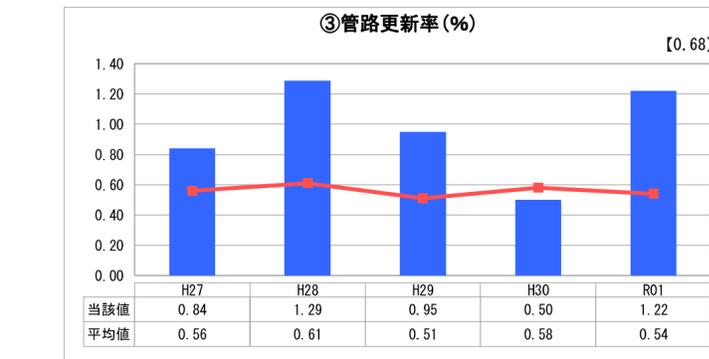
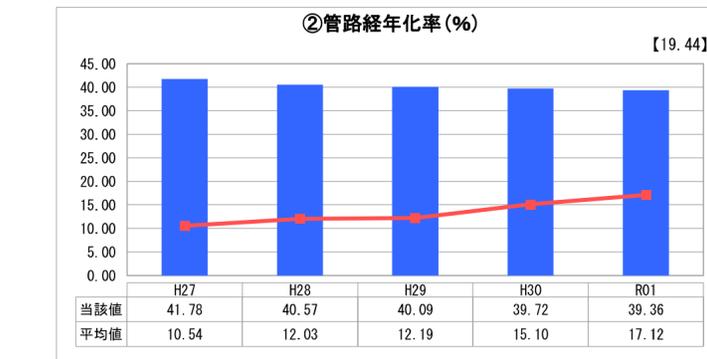
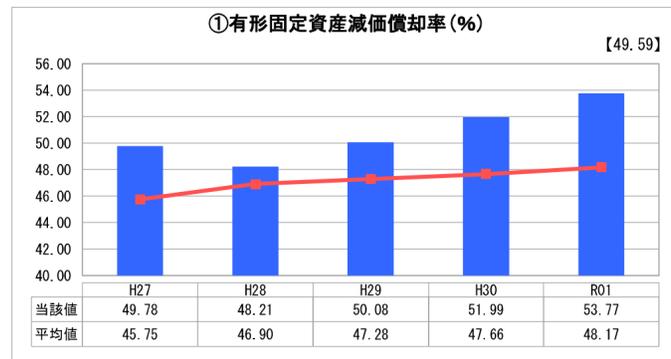
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,988	29.18	1,061.96
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
30,846	28.91	1,066.97

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%以上に達し、平均値を上回っている。経常収益では、新規接続に伴う加入金が増加している。
 ② 累積欠損金は発生しておらず、概ね健全と考えられる。
 ③ 短期的な支払能力を示す値で、平均値を大きく下回っている。現金の減少と企業債の増加が主な原因として考えられるが、早急な経営改善が必要である。

④ 企業債残高の規模を表す指標で、平均値を若干下回っている。

⑤ 給水にかかる費用が、どの程度給水収益で賄われているかを示す指標であるが、平均値を大きく上回っている。令和元年度は給水にかかる費用は料金収入から賄われている状況であると考えられる。

⑥ 有収水量1m³あたりの費用を表す「給水原価」は平均値よりも低く、上里町の水源の大部分が地下水で、浄水処理費が少なく済むことが要因である。

⑦ 一日の配水能力に対する平均配水量の割合である「施設利用率」は、平均値を上回っている。

⑧ 年間の総配水量に対する有収水量の割合である「有収率」は平均値を下回っている。主な理由として経年劣化による漏水が考えられる。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。減価償却の進行により、上昇傾向となり、平均値を上回っている。

② 法定耐用年数を超えた管路の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示している。H26年度に、町内の各地区に存在した地元の簡易水道組合が個別に整備を実施していた管路を町水道事業が引き継いだことなど、法定耐用年数の超過が平均値を上回っている一因と考えられる。

③ 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、令和元年度も管路の更新は行っており、平均値を上回っている。

全体総括

経営の健全性・効率性については、経常収支比率や料金回収率が平均値を上回る値となっており、給水にかかる費用は給水収益で賄われているため、概ね健全であると考えられる。

しかし、有収率・流動比率は全国平均や類似団体平均より低い状態となっている。有収率に関しては漏水調査・漏水修繕を継続的に実施し効率性を高めて改善を図り、また支払能力を高めていくために経営改善や、健全な財政運営の維持や計画的な施設等の更新を行っていくための適切な料金収入の確保が必要である。

また、水道事業に統合される前の、各地域の簡易水道組合の管路の老朽化の問題や、災害時に安定した給水を確保するための管路・施設の耐震化が今後必要となるため、これらを含んだ総合的な計画を立て事業運営していく必要がある。

経営比較分析表（令和元年度決算）

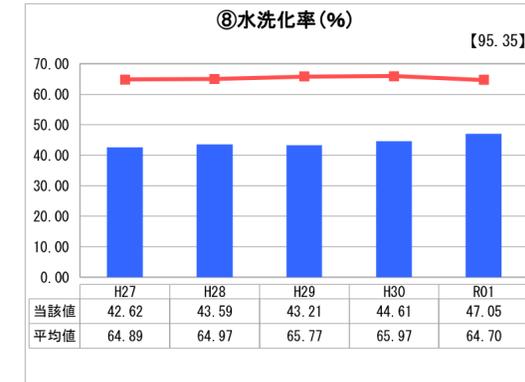
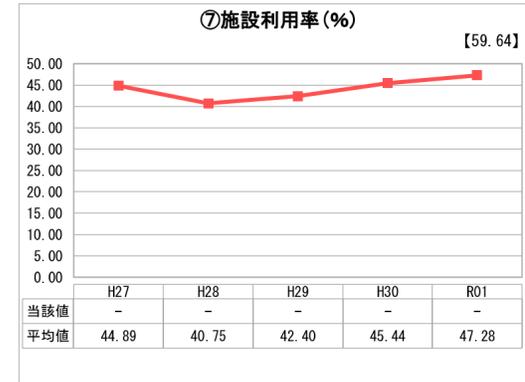
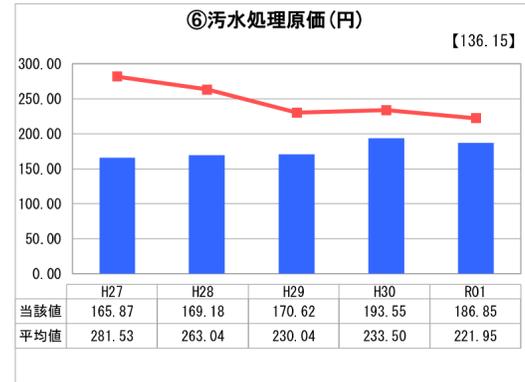
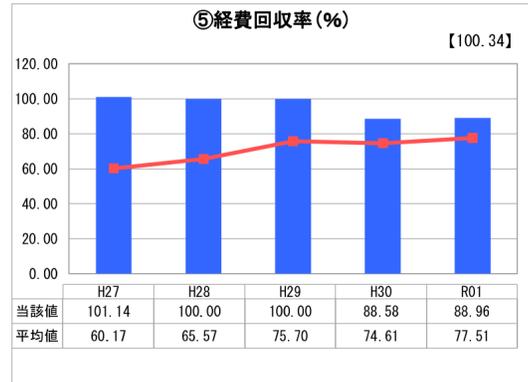
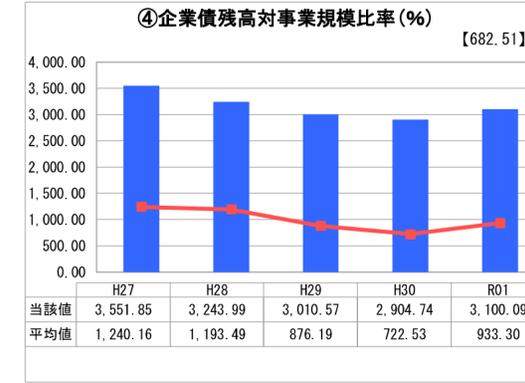
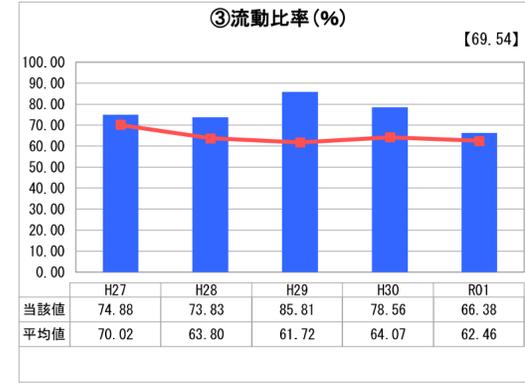
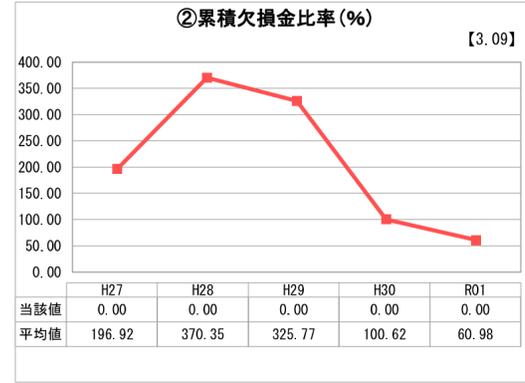
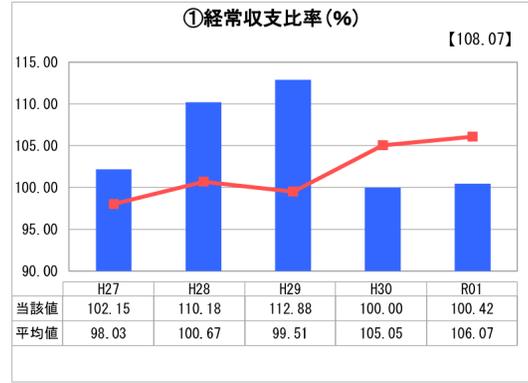
埼玉県 上里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	46.18	12.35	100.00	2,167

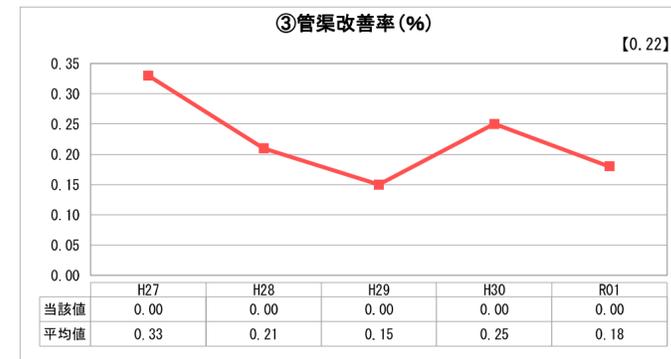
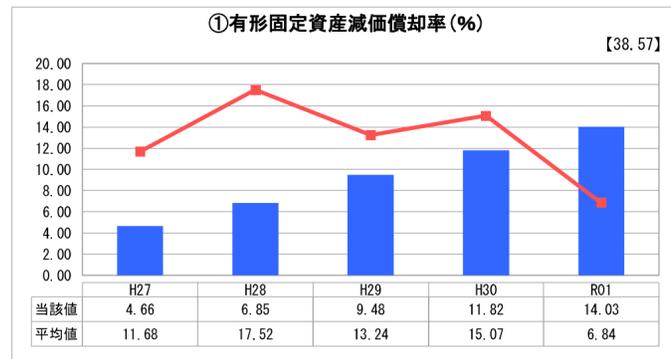
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,988	29.18	1,061.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,817	1.29	2,958.91

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は100%に達しています。
- ② 累積欠損金は発生しておらず、健全と考えられます。
- ③ 短期的な支払能力を示す値で、平均値を上回っていますが、100%に届かない状態のため、今後の企業債償還金の増加に対応できるように、支払い能力を高めるための改善を継続して図っていく必要があります。
- ④ 企業債残高の規模を表す指標で、平均値と比べ高い割合となっていますが、供用開始から間もなく接続率が低いことから、使用料収入が少ないことが要因と考えられます。
- ⑤ 使用料で回収すべき費用が、どの程度使用料で賄えているかを示す値で、平均値を上回っています。
- ⑥ 有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用であり、平均値よりも低い値となっています。
- ⑧ 現在処理区域内の人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示した指標で、平均値よりも低い状況です。水洗化率の向上は収益の向上に直接結びつくため、啓発活動等をより一層積極的に行い、経営の改善を図る必要があります。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合いを示しています。事業の開始から年数も経っていないことから低い値となっていますが、更新工事を行っていないため年々上がっていく傾向にあります。
- ② 法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合いを示すものですが、管渠の工事はH7年度からの実施のため、耐用年数を超える管渠はなく、0%となっています。
- ③ 当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、更新の必要な管渠がないため、0%となっています。

全体総括

経営の健全性・効率性については、H27年度以降の決算では黒字となっており、経常収支比率は100%以上を維持し安定した状況となっています。しかし、使用料収入で賄うべき経費が使用料収入だけでは賸り切れていない状況にあり、経営改善のためには接続率の向上が必須となります。また、今後は供用開始後の経年に伴う老朽化への対策が必要となることを視野に入れた経営を行っていく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

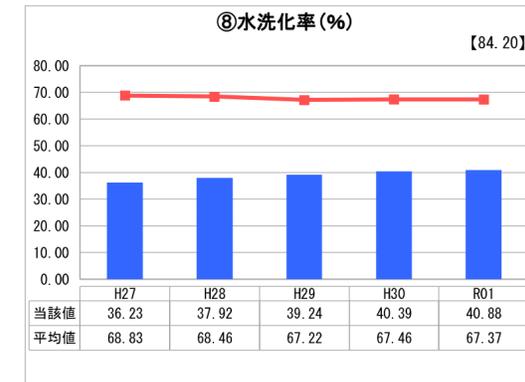
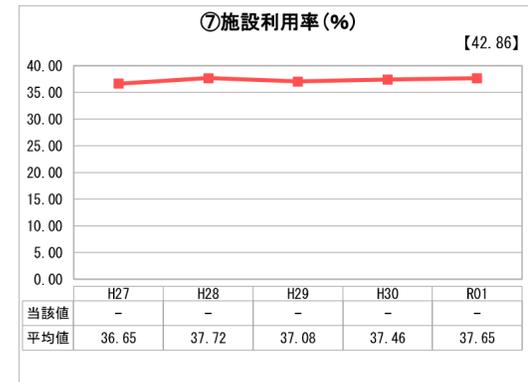
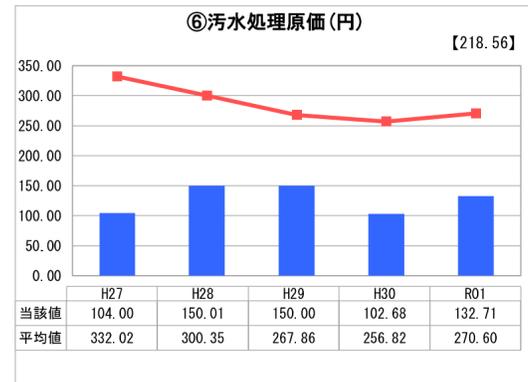
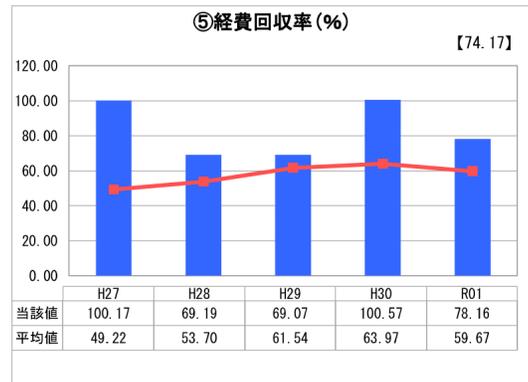
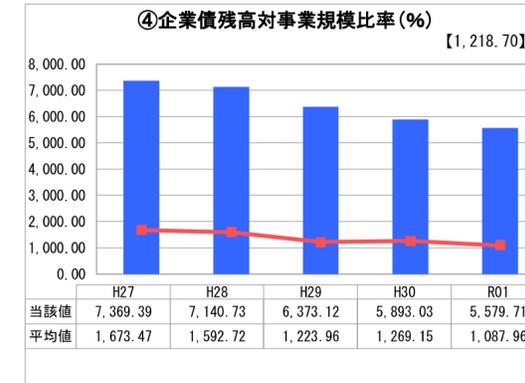
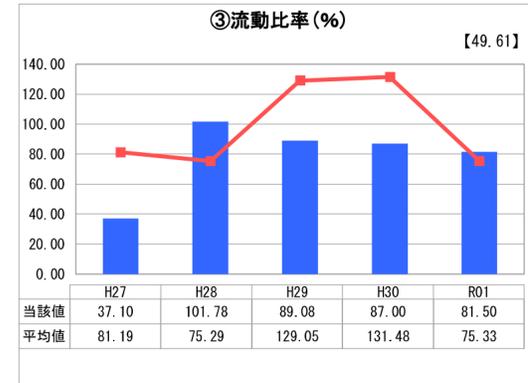
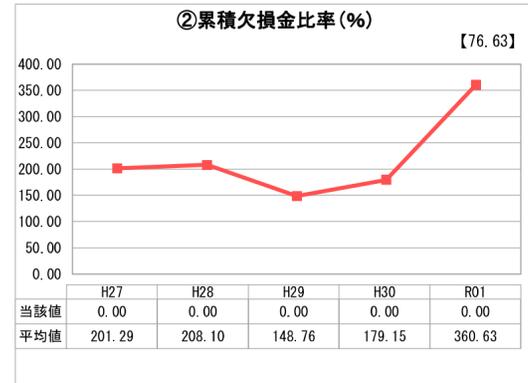
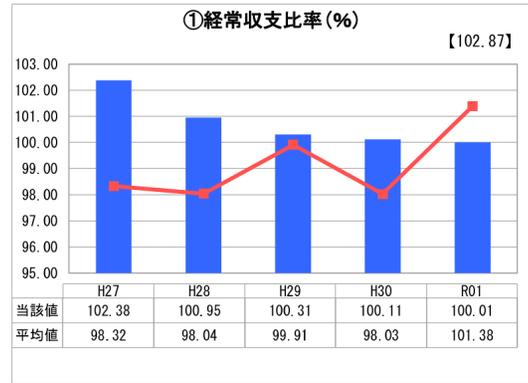
埼玉県 上里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	57.93	3.30	100.00	2,167

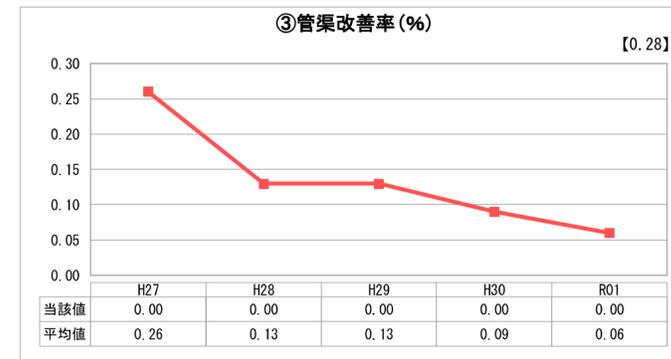
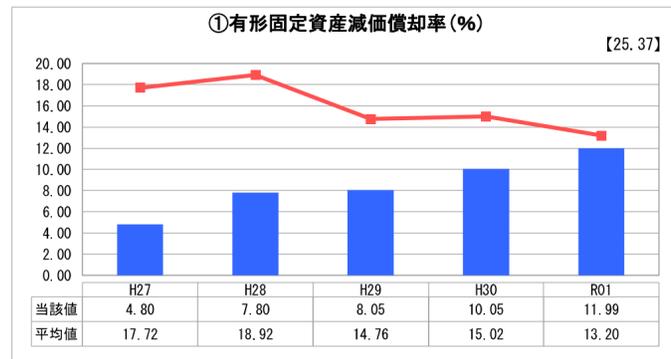
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,988	29.18	1,061.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,020	0.27	3,777.78

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は100%に達しております。
- ② 累積欠損金は発生しておらず、健全と考えられます。
- ③ 短期的な支払能力を示す値で、平均値を上回っていますが、100%に届かない状態のため、支払い能力を高めるための改善を継続して図っていく必要があります。
- ④ 企業債残高の規模を表す指標で、平均値と比べ高い割合となっています。供用開始から間もなく接続率が低いことから、使用料収入が少ないことが要因と考えられます。
- ⑤ 使用料で回収すべき費用が、どの程度使用料で賄えているかを示す値で、平均値を上回っています。
- ⑥ 有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用であり、平均値よりも低い値となっています。
- ⑦ 現在処理区域内の人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示した指標で、平均値よりも低い状況です。水洗化率の向上は収益の向上に直接結びつくため、啓発活動等をより積極的に行い、経営の改善を図る必要があります。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示しています。事業の開始から年数も経っていないことから低い値となっていますが、更新工事を行っていないため年々上がっていく傾向にあります。
- ② 法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合いを示していますが、管渠の工事はH7年度からの実施のため、耐用年数を超える管渠はなく、0%となっています。
- ③ 当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、更新の必要な管渠がないため、0%となっています。

全体総括

経営の健全性・効率性については、H27年度以降の決算では黒字となっており、経常収支比率は100%を超えて安定した状況にあります。しかし、使用料収入で賄うべき経費が使用料収入だけでは賄い切れていない状況にあり、経営改善のためには接続率の向上が必須となります。また、今後は供用開始後の経年に伴う老朽化への対策が必要となることを視野に入れた経営を行っていく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

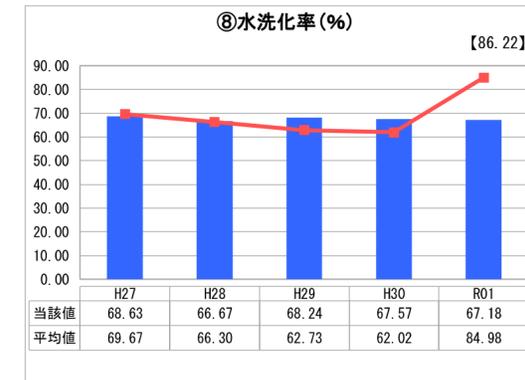
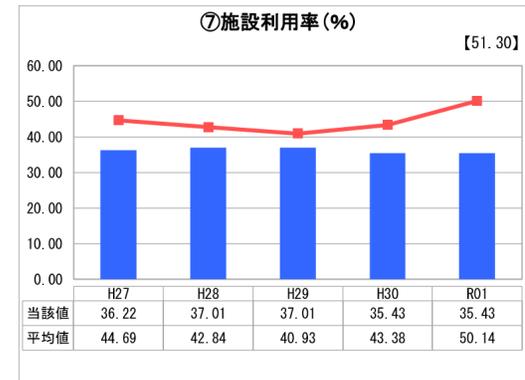
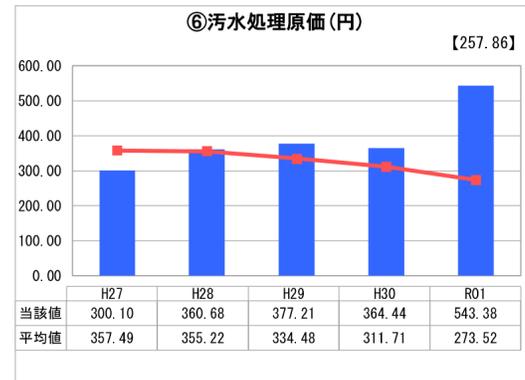
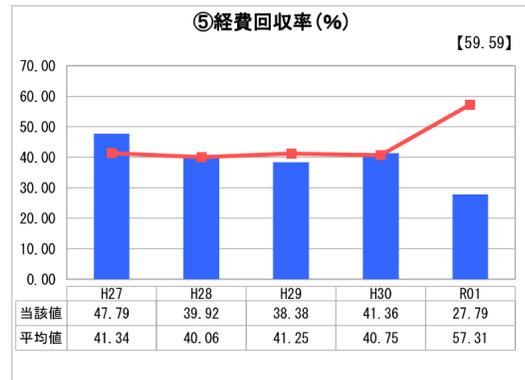
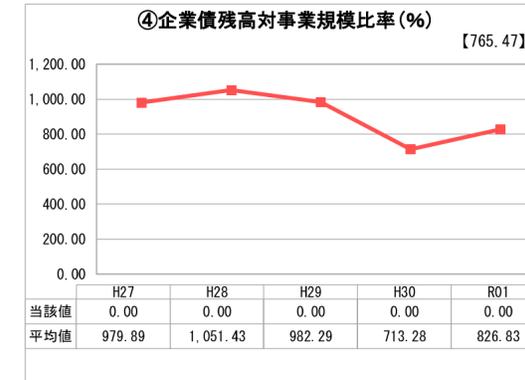
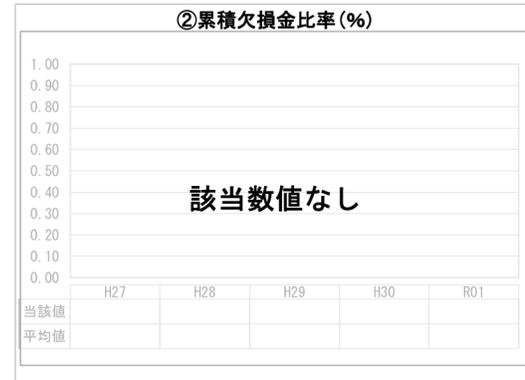
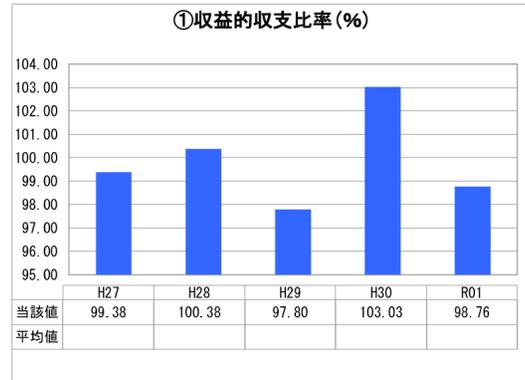
埼玉県 上里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.85	100.00	3,360

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
30,988	29.18	1,061.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
262	0.12	2,183.33

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①「収益的収支比率」では、使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、維持管理費に企業債元利償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標になります。R1年度は100%を下回る結果となりました。

④「企業債残高対事業規模比率」は一般会計からの負担以外の地方債残高はないため、比率として表れておりません。

⑤「経費回収率」は経費を使用料でどの程度まかなえているかを示す指標になります。R1年度は更新工事に係る費用により、類似団体の平均値を大きく下回りました。今後も、老朽化に伴う維持修繕のための経費増加が見込まれるため、経費の効率化が求められています。

⑥有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」は平均値を上回る結果となっている状態で、経費の効率化が求められています。

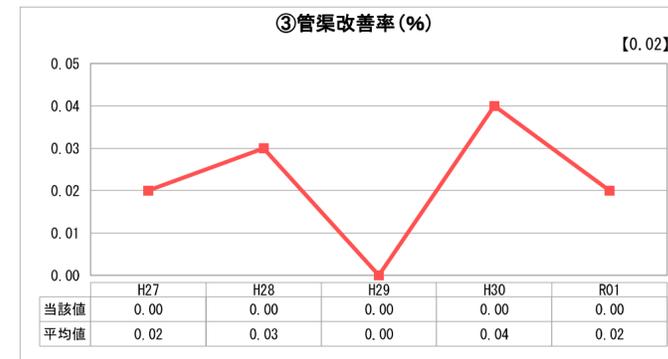
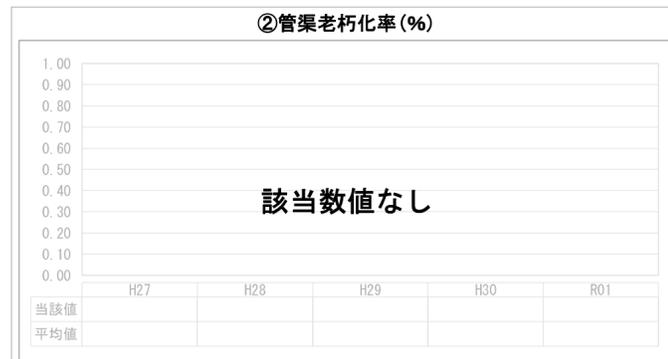
⑦施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する平均値の割合である「施設利用率」については、平均値に届いておらず、利用率を上げるためには地域住民の方に水洗化への啓発・推進を今後も進めていく必要があります。

⑧「水洗化率」については平均値を下回る結果となりました。施設利用率と同様に、住民の方々への啓発・推進が必要です。

2. 老朽化の状況について

農業集落排水事業は、平成16年に供用を開始し、現在まで15年あまりの年数を経ています。管渠の法定耐用年数までしばらくの間がありますが、今後老朽管が発生した場合や修繕などに備え、事前に計画や対策等を作成したり、投資設計していくことが必要となります。

2. 老朽化の状況



全体総括

使用料収入は安定していますが、一般会計からの負担も高い状況です。維持管理における経費の見直し等経営改善は、今後も引き続き行っていきます。

また、より収益性を向上させるためには、水洗化率の向上が必要であり、地域住民の方に対し啓発・推進を継続的に行っていく必要があります。

将来に発生する施設の老朽化などの問題については、総合的な計画に沿った事業運営が必要となります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。